

第 7 表 府県別上水道、簡易水道および専用水道の現況

「上水道業務統計調査」および「全国水道施設調査」による。年間の数字は年度間の実績をその他の項目は年度末現在を示す。用途別年間給水量の内事業用は営業用と工場用とを合したものである。なお普及率は給水人口を総人口で除したものである。

府 県	上 水 道								簡 易 水 道			専 用 水 道	
	管路延長 千m	給水人口 千人	用途別年間給水量 千m ³		1日当り 最大 給水量 千m ³	普及率 %	給水人口 千人	実績年間 給水量 千m ³	普及率 %	給水人口 千人	普及率 %		
			総 数	(内)家庭用								(内)事業用	
昭 和 42 年	139 980	63 126	5 101 037	3 094 513	1 341 042	25 303	63.0	9 320	484 656	9.3	2 454	2.4	
北海道	5 520	2 734	158 922	83 953	37 351	823	52.4	427	26 629	8.2	283	5.4	
青森県	1 619	677	33 776	19 498	7 075	178	47.4	201	8 285	14.1	14	1.0	
岩手県	998	434	22 985	10 890	5 338	128	31.0	143	8 210	10.2	46	3.3	
宮城県	2 390	1 023	57 487	32 422	19 080	294	57.7	175	8 794	9.9	28	1.6	
秋田県	1 119	429	24 214	12 649	4 961	130	33.9	261	10 373	20.6	29	2.3	
山形県	2 150	635	36 142	21 321	9 050	202	50.8	157	8 282	12.6	9	0.7	
福島県	2 116	831	57 345	26 701	18 394	284	42.2	179	9 165	9.1	50	2.5	
茨城県	1 502	542	30 029	19 431	5 947	153	26.2	247	5 944	12.0	57	2.8	
栃木県	1 258	540	35 875	16 865	14 251	183	35.3	82	7 705	5.4	30	2.0	
群馬県	2 573	910	66 946	40 495	22 341	335	56.1	285	15 722	17.6	15	0.9	
埼玉県	5 585	2 204	142 482	112 588	20 624	658	66.4	189	8 478	5.7	66	2.0	
千葉県	3 958	1 475	95 720	84 181	8 089	471	51.1	138	5 927	4.8	96	3.3	
東京都	11 844	9 912	917 532	878 422	9 849	4 608	88.8	54	3 517	0.5	373	3.3	
神奈川県	9 079	4 330	465 262	220 761	193 112	2 052	90.9	141	1 152	3.0	90	1.9	
新潟県	4 617	1 428	98 823	64 664	18 718	505	59.7	290	13 977	12.1	12	0.5	
富山県	1 859	532	32 026	17 628	9 838	203	51.9	100	7 003	9.8	19	1.9	
石川県	1 787	547	45 185	23 955	17 423	254	55.4	122	7 049	12.3	10	1.0	
福井県	1 232	352	21 350	13 161	5 405	128	47.0	169	8 195	22.6	12	1.6	
山梨県	910	374	28 282	17 192	8 174	151	48.9	217	11 388	28.4	3	0.4	
長野県	4 435	1 168	86 449	44 897	28 029	459	59.7	373	21 881	19.1	13	0.7	
岐阜県	2 157	756	46 401	28 990	12 210	253	44.5	377	19 636	21.9	57	3.3	
静岡県	4 848	1 830	142 075	76 089	39 239	700	61.4	475	30 216	15.9	62	2.1	
愛知県	8 593	3 612	288 574	168 240	93 644	1 389	72.3	613	35 105	12.3	173	3.5	
三重県	2 310	728	62 465	30 735	24 241	290	48.0	292	12 905	19.3	39	2.6	
滋賀県	1 736	442	26 171	17 309	5 599	138	51.5	137	7 633	16.0	19	2.2	
京都府	2 739	1 718	143 470	15 143	7 084	706	79.8	147	8 450	6.8	25	1.2	
大阪府	9 434	6 731	729 643	292 102	347 239	3 471	96.3	47	2 834	0.7	44	0.6	
兵庫県	6 104	3 491	283 960	156 841	89 741	1 383	79.0	295	18 688	6.7	83	1.9	
奈良県	2 174	572	38 303	24 695	8 036	192	67.0	73	3 705	8.5	12	1.4	
和歌山県	1 352	582	45 613	23 238	16 473	247	56.2	119	7 699	11.5	9	0.9	
鳥取県	1 324	323	22 744	17 199	2 418	118	56.2	121	6 766	21.0	15	2.6	
島根県	1 267	317	19 807	10 139	7 193	107	39.5	139	7 787	17.3	6	0.7	
岡山県	3 238	927	75 685	33 422	24 648	409	55.7	145	7 227	8.7	25	1.5	
広島県	3 400	1 360	123 866	76 580	38 314	608	58.2	131	5 762	5.6	28	1.2	
山口県	1 972	841	96 431	36 755	48 436	466	55.0	113	6 338	7.4	36	2.4	
徳島県	1 226	375	23 007	13 989	5 223	135	46.6	118	4 832	14.7	17	2.1	
香川県	1 423	514	31 809	15 345	10 051	171	57.0	90	5 187	10.0	9	1.0	
愛媛県	1 628	611	37 106	21 338	9 250	189	42.6	324	16 752	22.6	43	3.0	
高知県	622	312	24 651	12 216	7 115	143	38.9	185	12 555	23.1	5	0.6	
福岡県	5 301	2 426	165 314	109 046	40 710	850	60.6	142	7 154	3.6	286	7.1	
佐賀県	1 091	363	18 053	10 964	4 275	97	41.9	128	6 411	14.8	29	3.3	
長門県	1 801	830	45 584	32 550	7 881	262	50.9	336	14 095	20.6	42	2.6	
熊本県	1 497	636	42 239	32 970	2 441	223	36.1	220	9 549	12.5	70	4.0	
大分県	1 562	525	37 124	30 476	3 351	184	44.8	162	9 154	13.8	38	3.2	
宮崎県	1 734	454	26 163	17 186	4 492	133	42.1	100	5 075	9.3	15	1.4	
鹿児島県	2 878	775	47 946	30 284	8 689	239	42.5	341	15 465	18.7	13	0.7	

第 11 章
運 輸、通 信

第11章 運輸および通信

道路概況

府下における昭和43年3月末現在、道路法の適用される国道以下道路の実延長は、1万3,988kmで、うち規格改良済道路の実延長は6,080km、これは総実延長の40%を越えている。または装道路は6,103kmで、前年に対して13%余りの増加となり、府下の道路の状況は年々向上を続けている。

一方、未改良道路の実延長は7,909kmにおよんでいるものの、そのうち自動車(4トン積の普通貨物自動車)の交通不能道路は3,031kmで約90km前年に比べて減少した。

しかしながら、昭和30年代以降の高度な産業経済の発展成長は急速な情勢変化をもたらした。特にモータリゼーションの著しい進展により道路需要は一段とひっ迫の度を強め、交通停滞現象が多発することとなった。

こうした中で、国や地方では道路の拡張整備、パイパスの新設、高速道路の建設など対策の樹立とその実現につとめている。特に大阪府では10大放射線、3環状線と呼ぶ画期的な幹線道路の建設に着手し、府下の開発と同時に交通難による都市機能の回復を図りつつある。

自動車

昭和43年度末現在における府下の自動車(登録)数は69万台となり、このほか軽自動車が34万8,000台、合計103万8,000台をかぞえることとなった。前年に比べると登録車両は約17%の増加となり、その増勢は依然としておとろえていない。また地域別にみると大阪市内よりも衛星都市での増加が目立っている。特に大阪市の自動車数が府下全体の50%を下まわったのは昭和43年度にはじめてみられる傾向である。

一方府下の自動車交通量は経済活動の活発化ともあいまって著しく増加している。これを主要交差点別の交通量でみると、最高は梅田新道の1分間98.8台、つづいて守口市大日の98.6台、以下阪神前、本町4丁目、淀屋橋となっている。特に梅田新道、守口市大日ではピーク時の午後3時から5時までの1分間に平均160台以上の通過車両がある。このような状態は年々交通マヒの激増を招いている。昭和43年には500m以上の車列が30分以上継続した交通停滞が年間11,424回におよび、前年に比べて32%と顕著な増加を示した。また交通マヒも都心部から都市周辺部へと拡がりつつある。

鉄軌道

大都市地域への業務機能の集中と人口増加との外延的

拡大は、都市部への交通需要をますます増大させている。このように増大する交通需要に対して巨額の投資が行なわれ、特に大阪では万国博を目標に精力的に施設整備が進められている。

さて各ターミナルにおける乗客人員をみると大阪の玄関、国鉄大阪駅が1日37万人、阪急梅田では32万人、阪神梅田は12万人をかぞえ、また南大阪方面では近鉄阿倍野橋の13万人、国鉄天王寺の7万人をはじめ、近鉄上本町ならびに南海難波がそれぞれ16万人をかぞえている。このほか国鉄京橋の15万人など国鉄、私鉄、地下鉄などの乗換駅で乗客の数が多くなっている。

また、大阪市では明治36年から「市民の足」として親しまれてきた市電は切迫した交通戦線にはついてゆけず、ついに44年3月末をもってその姿を消すこととなった。それに変わって地下鉄の建設が急ピッチで進められている。

海上輸送

後背に阪神工業地帯を擁した大阪府下の港は、一般に原材料を輸移入し製品を出荷するため、輸移入貨物が輸移出のそれを大きく上まわっている。43年度も1年間の海上出入貨物の70%以上が輸移入で占められているが、このうち50%を超えるものが大阪港で扱われている。

一方年間における入港船舶トン数をみると、各港全体で9,820万トンで前年の16%増となった。これは堺泉北臨海工業地帯の開発が進むにつれ、堺泉北港、阪南港への入港船舶が増加したという要因が大きい。しかし依然として大阪港への依存度は高く、全体の65%を占めている。また入港船舶数では、22万隻のうちその46%にあたる10万隻が大阪港を使用している。

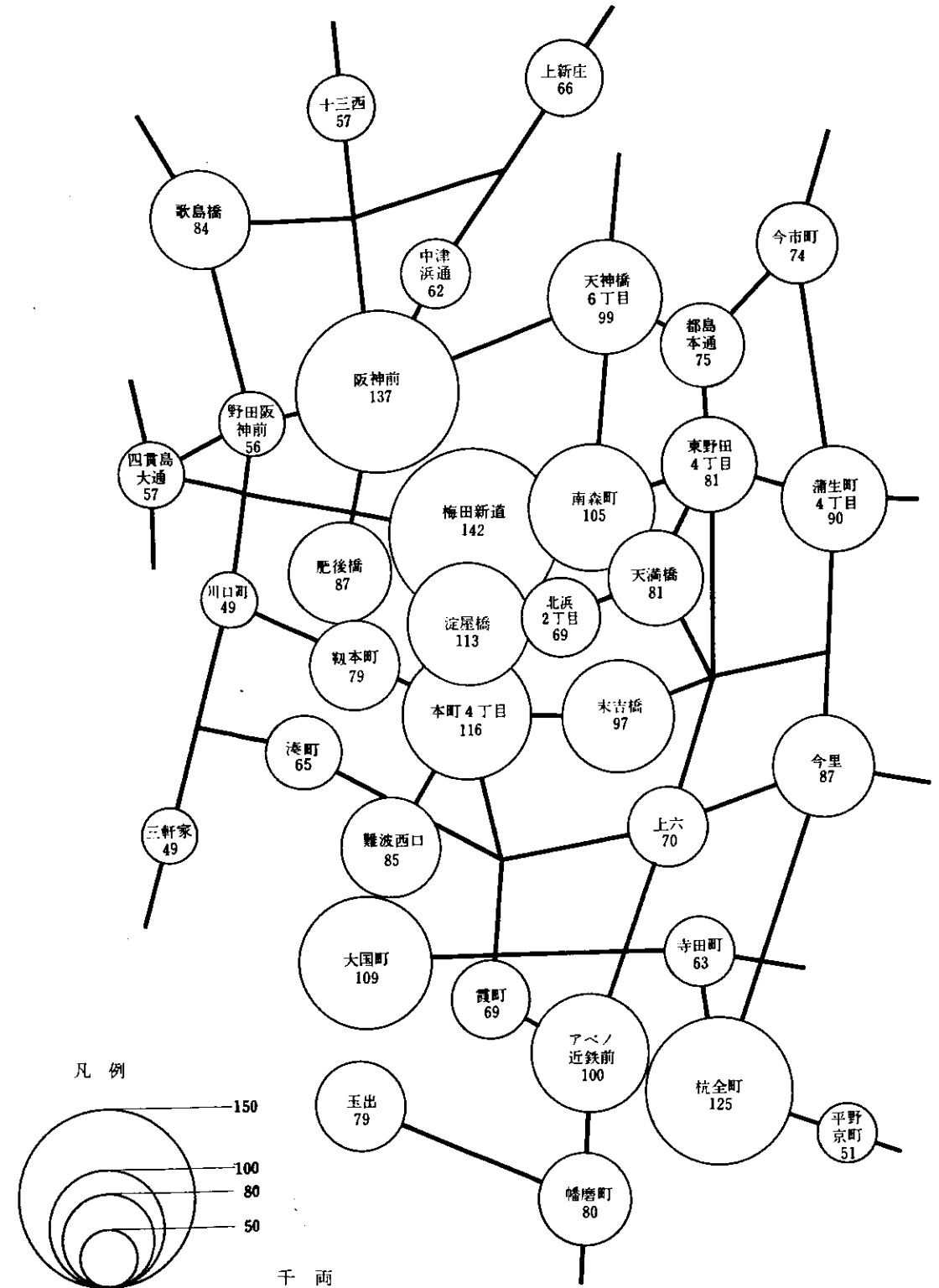
電話

府下における開通電話数は、昭和41年度に100万台を越えたのちも毎年15%に近い伸びをみせ43年度は132万台に達した。人口100人当り普及率でも昭和40年度にくらべ7件の増加に近い18件となったものの、一方では加入申込積滞数が年々増加し昭和43年度には約22万件をかぞえるにいたった。

なお府下における電話普及度の高い地域は、大阪市の24.3件のほか箕面市の18.6件、東大阪市の16.5件、藤井寺市の16.2件があるが、昭和43年度末現在で貝塚市、岬町を除いて、いずれも人口100人当り10件以上の普及率をみせている。

交差点別、自動車交通量

第14表参照



第3表

国有鉄道各駅別旅客運輸状況

本表は、鉄道統計規定に基づく資料を集計したもので、各駅の乗継ぎ人員および特殊扱(新聞・雑誌)は含まれない。

Table with columns: 駅名, 乗車人員 (総数, 定期外, 定期, 定期率), 手小荷物 (発送個数, 到着個数), 旅客収入 (総額, うち定期, 定期率). Rows include 東海道本線, 環状線, 新東大塚線, 桜島線, 関本線.

第3表

国有鉄道各駅別旅客運輸状況(続)

Table with columns: 駅名, 乗車人員 (総数, 定期外, 定期, 定期率), 手小荷物 (発送個数, 到着個数), 旅客収入 (総額, うち定期, 定期率). Rows include 片町線, 長津河星忍, 四野住鴻徳, 放鷹片, 阪和線, 美南鶴長我, 杉浅塚三百, 上津東富, 北信和久東, 東和東熊日, 長新和山和.

第4表 国有鉄道各駅別貨物運輸状況

前表頭注参照 貨物収入の総数と内訳の差は雑収入。

Table with columns for Station Name, Departure (件数, トン数), Arrival (件数, トン数), and Freight Income (総数, うち小口扱, うち車扱). Rows include various lines like 東海道本線, 環状線, 野大線, etc.

資料 日本国有鉄道関西支社「駅勢報告年報」

第5表 府下私鉄各駅別乗車人員

南海電鉄、近畿日本鉄道は43年中の1日平均京阪神急行電鉄、京阪電鉄、阪神電鉄は交通量調査による。

(印は乗換駅を表す。)

Table with columns for Station Name, Total Riders (総数), Regular Riders (定期), and Irregular Riders (定期外). Rows include lines like 南海本線, 京阪本線, 阪和線, etc.

資料 各私鉄本社

第5表

府下私鉄各駅別乗車人員(続)

Table with columns for Station Name, Total Riders, Regular Riders, and Irregular Riders. Rows include various private railway lines like 阪急京都線, 神戶線, 宝塚線, etc.

第6表

大阪市高速鉄道(地下鉄)駅別乗降人員

43年11月12日実施の交通調査による。

Table showing boarding and alighting passengers for Osaka Metro stations. Columns include Line/Station, Total, Regular, Irregular, and specific station details.

資料 大阪市交通局。

第7表

交通公社等旅客あつ旋および荷物扱状況

本表は昭和43年度未現在のものである。

Table detailing passenger and baggage handling statistics for various transport companies like 日本交通公社, 阪神, etc.

資料 日本国有鉄道関西支社

第 8 表

大 阪 市 営 電 軌

車両数、営業キロ数は各年度末現在数である。

Table with 10 columns: Year, Vehicle Count, Operating Kilometers, Passenger Count, Revenue, and Fuel Consumption. It is divided into two sections: '路面電車' (Tram) and '高速鉄道(地下鉄)' (High-speed Railway/Underground).

資料 大阪市交通局企画課。

第 9 表

私 営 鉄 道 事 業 概 況

大阪府内に本社を有する6社のものをまとめたもので、いずれも年度中のものであるが、車両数は各年度末現在の保有数で機関車、客車その他を含む。

Table with 10 columns: Year, Vehicle Count, Operating Kilometers, Freight Volume, Revenue, and Expenses. It details the performance of private railway companies.

資料 大阪陸運局「陸運要覧」。

第 11 表

主 要 交 差 点

昭和43年5月23日に実施した交差点別交通量調査の結果で、7時～19時の12時間について橋筋歩道通行者を方向別に調査したものである。

Table with 8 columns: Direction, and 7 intersection points (e.g., 天神橋筋6丁目, 梅田新道). It shows pedestrian traffic volume at various intersections.

資料 大阪府警察本部「交通量統計表」

バ ス 事 業 概 況

Table with 10 columns: Vehicle Count, Operating Kilometers, Passenger Count, Revenue, and Fuel Consumption. It is divided into '無軌条電車(トロリーバス)' (Trolleybus) and '乗合自動車' (Motorbus).

第 10 表

私 営 乗 合 自 動 車 輸 送

昭和41年度以前は、大阪府下に本社を有する26会社のものをまとめたものである。昭和42年度以降は大阪府下のすべてのものをまとめたものである。車両数は年度末現在数である。

Table with 10 columns: Year, Vehicle Count, General Passenger Transport, Special Passenger Transport, and Sightseeing Buses. It details private motor bus operations.

資料 大阪陸運局「陸運要覧」。

歩 行 者 交 通 量

調査したものである。

Table with 7 columns: Intersection points (e.g., 本町4丁目, 肥後橋). It shows pedestrian traffic volume at specific intersections.

第12表

交通停滞発生状況

交通停滞とは500m以上の渋滞車列が30分以上継続した状態をいう。

Table showing traffic congestion status from Jan to Dec for various months (昭和40年, 昭和43年) and times of day. Columns include month, day of week, time, and total number of vehicles.

資料 大阪府警察本部 交通情報センター。

第13表

大阪市内主要路線の車両交通量

主要路線について実施している路線別交通量調査の結果で7時~19時の12時間以内の調査地点を通行した車両について往復の流れをそれぞれ一つとして計上したものである。なお、軽車両は自転車、荷車等のことである。

Table showing vehicle traffic volume by route and location in Osaka. Columns include route name, location, and traffic volume for two dates: Nov 17 (昭和42年) and Nov 8 (昭和41年).

資料 大阪府警察本部「交通量統計表」

第14表

交差点別、時間別自動車交通量(昼夜間)

昭和43年5月23日7時から24日7時までの24時間中の自動車の調査対象区分別に交差点を直進、左(右)折したものに区分して調査した。なお1時間毎のものを2時間にまとめた。

Table with columns for intersection names, total volume, and time intervals (7-9, 9-11, 11-13, 13-15, 15-17, 17-19, 19-21, 21-23, 23-1, 1-7). Rows include various city and district intersections like 前目道町通, 目家町橋, etc.

資料 大阪府警察本部「交通量統計表」

第15表

府県別自動車流入交通量

Table showing inflow traffic volume by prefecture (京都府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県, その他) for various road lines and intersection points. Includes columns for road name, intersection name, direction, and volume.

資料 大阪府警察本部「交通量統計表」

第16表

市郡別登録

各年とも年度末現在数。ただし、各年共軽自動車を除く。自動車の種類は道路運送車両法に基くもので、自動車のうち

Table showing vehicle registration statistics by city and prefecture for the years 1941, 1942, and 1943. Columns include city names, registration numbers for various vehicle types (total, private, commercial), and specific categories like 'Total', 'General', 'Commercial', and 'Private'.

資料 大阪府陸運事務所登録課。

第17表 旅客自動車輸送実績

自動車輸送統計(指定統計第99号)によるものである。自動車輸送実績は登録自動車を対象としており、軽自動車および小型二輪車の実績は含まない。なお、消防車、ブルドーザなども除いてある。

Table showing passenger motor vehicle transport performance by month and year. Columns include month/year, total passenger-kilometers, and breakdowns by vehicle type (general, commercial, private).

資料 運輸省「陸運統計月報」

自動車数

小型とはエンジンの総排気量が360ccをこえて2,000cc以下のもの、普通はそれ以上のものとして大別される。

Table showing the number of motor vehicles by type and usage. Columns include vehicle type (small, general, private), usage (private, commercial), and total counts. Includes a section for special uses like construction machinery.

第18表 貨物自動車輸送実績

前表項注参照

Table showing freight motor vehicle transport performance by month and year. Columns include month/year, total freight-ton-kilometers, and breakdowns by vehicle type (general, commercial, private).

資料 運輸省「陸運統計月報」

第19表 大阪国際空港航空輸送量

国内線は日航、全日空、国際線は日航、キャセイパシフィック、中国民航のみの計数である。

Table with columns for Year/Month, Total, Domestic, International, Passengers, and Cargo. Includes data for 1941-1943 and monthly breakdowns.

資料 運輸省大阪航空局大阪空港事務所

第20表 船舶数

船舶数統計調査規則に基づく近畿海運局管内の日本船舶に関するもので漁船を含まない。(各年7月1日現在)

Table with columns for Year, Total, Domestic, International, and Ship Types (Cargo, Passenger, Oil, etc.).

資料 近畿海運局運輸部輸送課。

第23表 海上出入

各年間中の数字で「港務統計調査」によるものである。総数には尾崎港の数が含まれている。

Table with columns for Goods, Total, Osaka Port, and Sakai Port. Includes detailed breakdowns for various goods like agricultural products, machinery, etc.

資料 大阪府土木部港湾課、大阪市港湾局。

第21表 入港船舶数

港務統計調査(指定統計)による各年間の数字である。

Table with columns for Port Name, Total, Domestic, International, and Ship Types (Steamship, Sailing Ship, etc.).

資料 大阪府土木部港湾課 大阪市港湾局「港勢一斑」

第22表 大阪港の乗降船客数

大阪市内中央突堤、弁天ふ頭および船着場(木津川、安治川)における乗降客数である。39年の内回航路の内訳の合わないのは阪手高松線が含まれているためである。

Table with columns for Route, Boarding, and Alighting. Includes data for various routes like 外国航路, 別府線, etc.

資料 大阪市港湾局「港勢一斑」。

貨物数量

Table with columns for Port (North, Osaka, Sakai), and Goods (Input, Output). Includes data for various goods like cotton, iron, etc.

第24表

市町村別開通電話加入数

本表は各年度末現在における加入件数である。普及率は人口100人当り開通電話数であり、人口は各年10月1日現在である。

Table with columns for City/Town/Village, Telephone Numbers (昭和43年度 to 昭和40年度), and普及率 (100人当). Rows include total counts and various municipalities like 大塚市, 豊田市, etc.

資料 日本電信電話公社 近畿電気通信局「統計年報」。

第25表

地区別電話の状況

開通電話には臨時加入、普通公衆、委託公衆、局内公衆、特殊局内公衆、専用電話（ふくそう対策市内着信専用）を含む。船舶、特殊番号（緊急通報用を除く）電話および通話休止中、未設電話は除外。各年度末現在※印は昭和41年4月より組織変更のため大阪地方通信部（兵庫県の一部）を含む。

Table showing telephone status by region (東地区, 西地区, etc.) for昭和43年度, 昭和42年度, and 昭和41年度. Includes columns for 局数, 開通電話, 公衆電話, etc.

資料 日本電信電話公社 近畿電気通信局「統計年報」

第26表

電話番号簿発行冊数

総数の職業別番号簿の大阪市分は上巻のみ計上した。

Table showing the number of telephone number books issued by year (昭和39年度 to 昭和43年度) for Osaka City and outside Osaka City. Includes sub-columns for 総数, 50音別番号簿, etc.

資料 日本電信電話公社 近畿電気通信局「統計年報」

第27表

加入電信状況

加入数は年度末現在。

Table showing the status of added telecommunication by year (昭和40年度 to 昭和43年度). Includes columns for 加入状況 (加入数, 年間申込数, 年度末積滞数) and 取扱状況 (通話度数, 電報送信).

資料 日本電信電話公社 近畿電気通信局。

第28表 地区別有料発信市外通話度数

公衆電話による市外通話は除く。

Table with columns for region (東地区, 西地区, etc.), year (昭和40年度, 昭和43年度), and months (4月, 5月, etc.).

資料 日本電信電話公社 近畿電気通信局「統計年報」

第29表 地区別国内有料発信電報通数

Table with columns for region (東地区, 西地区, etc.), year (昭和40年度, 昭和43年度), and months (4月, 5月, etc.).

資料 日本電信電話公社 近畿電気通信局「統計年報」

第30表 国内郵便物数(引受)

府下の郵便局が引受けた国内向け郵便物数である。

Table with columns for category (通常総数, 普通, etc.), year (昭和43年度, 昭和42年度, 昭和41年度), and sub-categories (総数, 有料, 無料).

資料 大阪郵政局。

第31表 外国郵便物数(引受)

府下各郵便局が外国向けとして引受けた郵便物数である。

Table with columns for category (通常総数, 航空郵便, etc.), year (昭和43年度, 昭和42年度, 昭和41年度), and sub-categories (総数, 普通, 特殊).

資料 大阪郵政局。

第32表 郵便局数

いずれも大阪府内に所在する各年度末現在数であるが、「窓口分室」は省いてある。

Table with columns for year (昭和40年度, 昭和43年度), total count (総数), and sub-categories (普通局, 特定局, 簡易局).

資料 郵政経営統計。

第 33 表 府県別、道路実延長、自動車数、開通電話数等の概況

本表はいずれも昭和43年度末現在のもの、道路については規格改良済、未改良の合計、自動車数は登録車両数でトラック、バス、乗用車、特殊車、特殊用途自動車数の合計、輸送実績、貨物人員、開通電話は加入件数、郵便物は引受数の合計である。

都道府県名	道路の実延長	自動車数	輸送実績				開通電話数	引受内国郵便物数
			輸送トン数		輸送人員			
			自動車	鉄道	自動車	鉄道		
全 国	994 925.3	7 688 101	3 272 479	183 827	17 895 381	15 802 402	10 745 775	8 328 281
北海道	64 707.0	426 451	242 396	35 069	1 064 139	320 627	395 725	515 245
青森	13 375.4	87 311	45 050	2 544	207 204	52 989	85 192	68 898
岩手	27 864.7	75 934	40 387	3 109	166 082	52 425	84 347	76 091
宮城	18 271.8	112 630	57 392	3 183	294 572	122 881	126 457	120 841
秋田	19 512.4	60 803	37 722	3 842	160 905	63 389	79 716	68 673
山形	10 915.9	86 703	46 488	2 388	148 812	59 056	96 442	66 065
福島	35 372.9	107 739	60 337	5 145	249 865	80 201	125 017	104 024
茨城	57 979.3	142 399	48 977	2 184	312 475	118 086	139 501	77 413
栃木	16 207.9	121 141	42 355	2 204	206 323	77 841	108 045	70 607
群馬	30 740.1	141 377	46 218	2 437	231 789	75 989	105 036	68 926
埼玉県	44 066.3	223 444	70 137	4 694	400 798	383 712	315 598	121 816
千葉県	31 991.5	201 724	69 563	2 784	427 719	412 645	263 658	129 600
東京都	19 944.2	1 215 808	383 905	11 777	3 094 441	5 435 789	2 301 863	2 297 482
神奈川県	19 471.8	399 911	174 158	8 892	1 274 660	1 322 550	602 554	281 438
新潟県	42 907.6	151 009	89 536	7 903	346 491	130 496	208 909	129 355
富山県	8 062.2	80 190	36 516	4 161	163 629	114 031	114 273	55 778
石川県	10 026.6	79 220	32 735	1 751	174 493	85 559	119 588	69 782
福井県	7 218.4	65 510	30 494	1 696	81 490	48 807	77 229	41 017
山梨県	9 188.7	66 271	29 951	1 210	106 497	39 213	78 754	50 847
長野県	44 940.9	158 362	75 013	4 266	288 868	125 148	148 069	135 705
岐阜県	26 845.7	164 911	69 731	1 838	240 349	130 157	169 244	99 224
静岡県	33 399.0	284 260	106 891	6 319	552 851	206 059	287 155	182 332
愛知県	35 934.6	567 258	219 617	5 582	1 027 593	717 601	658 183	400 591
滋賀県	20 586.9	108 056	49 485	1 764	213 189	137 465	121 185	76 407
京都府	9 130.8	59 438	23 724	972	121 497	85 002	74 132	45 010
大阪府	14 996.9	165 354	41 454	2 451	403 869	464 303	303 567	218 335
兵庫県	13 988.3	591 353	257 495	4 952	1 352 278	2 439 472	1 160 154	887 670
奈良県	27 075.5	287 192	136 592	4 213	739 103	810 798	533 748	298 373
和歌山県	12 002.0	58 766	22 499	306	122 532	114 451	114 607	60 481
徳島県	12 018.4	80 293	30 254	1 133	125 593	106 854	107 338	61 358
鳥取県	6 382.7	29 679	20 716	1 285	105 718	31 717	42 247	35 725
島根県	18 831.7	35 725	23 073	1 381	94 695	35 232	47 967	52 134
岡山県	28 667.9	103 472	50 560	1 958	249 965	92 225	147 995	112 949
広島県	23 728.6	167 452	67 005	2 127	480 403	166 251	210 206	195 753
山口県	11 912.6	86 350	44 944	6 040	262 769	106 667	121 441	95 352
徳島県	12 566.1	45 649	23 031	359	116 168	33 870	67 979	52 622
香川県	8 067.2	53 570	26 708	483	101 238	56 568	73 909	59 030
愛媛県	13 796.7	73 853	36 022	577	157 957	69 157	104 593	86 040
高知県	12 644.8	49 028	23 298	1 558	98 807	44 495	60 069	51 675
福岡県	32 513.1	261 783	129 913	18 734	849 372	511 107	326 569	261 658
佐賀県	7 745.4	47 022	26 979	1 359	125 216	30 363	48 370	40 356
長門県	14 278.9	63 579	34 099	1 627	283 544	54 415	89 779	79 021
熊本県	20 008.1	94 012	44 116	1 820	208 059	72 590	85 616	101 293
大分県	12 941.9	62 500	34 459	949	164 695	56 657	87 367	69 582
宮崎県	14 214.8	63 201	29 857	1 402	129 460	25 045	47 943	59 257
鹿児島県	17 881.1	80 398	40 627	1 398	167 209	82 449	78 439	96 450

第 12 章
商業および貿易

資料 建設省道路局「道路統計年報」、運輸省大臣官房統計調査部「陸運統計年報」、郵政省郵務局「郵政統計年報」、日本電信電話公社計画局「本邦都市における電話発達の概況」